

経済産業省 資源エネルギー庁長官

高原 一郎 様

日本海側の海洋エネルギー 資源開発促進に関する要望

平成24年10月3日

海洋エネルギー資源開発促進日本海連合

| | | | |
|----|-------|----|-----|
| 会長 | 京都府知事 | 山田 | 啓二 |
| | 秋田県知事 | 佐竹 | 敬久 |
| | 山形県知事 | 吉村 | 美栄子 |
| | 新潟県知事 | 泉田 | 裕彦 |
| | 富山県知事 | 石井 | 隆一 |
| | 石川県知事 | 谷本 | 正憲 |
| | 福井県知事 | 西川 | 一誠 |
| | 兵庫県知事 | 井戸 | 敏三 |
| | 鳥取県知事 | 平井 | 伸治 |
| | 島根県知事 | 溝口 | 善兵衛 |

日本海側の海洋エネルギー資源開発促進について

東日本大震災後、我が国のエネルギー政策が大きな転換点を迎えている中で、新しいエネルギー資源の開発や利用の促進が求められています。

メタンハイドレート等の天然ガスや石油等のエネルギー資源は、我が国の周辺海域に相当量が賦存している可能性があり、一次エネルギーのほとんどを海外に依存している我が国において、国産エネルギー資源として注目が高まっています。

国では、メタンハイドレートの生産技術の確立や商業化の実現に向け、来年1月から太平洋側の東部南海トラフで海洋産出試験を実施される予定と承知しております。一方、日本海側では、一部の地域における学術的な調査の実施にとどまり、開発に向けた本格的な調査・産出試験が実施されていないのが現状です。

また、石油・天然ガスについては、新潟県佐渡南西沖において、資源ポテンシャルの高い箇所が発見され、来年、試掘調査が実施されることとなっていますが、より広範囲での調査の実施が期待されます。

以上を踏まえ、このたび、日本海沿岸の10府県が連携して、幅広く海洋エネルギー資源に関する情報収集や調査・検討などを行うため、「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」を設立しました。

日本海側で海洋エネルギー資源開発が今後さらに促進されることにより、我が国のエネルギーの安定供給や日本海沿岸府県の産業や経済の活性化に資することが期待されることから、その開発を一層加速化させるため、下記のことを要望します。

記

- 1 日本海沖におけるメタンハイドレート等の開発に向けた本格的な資源調査を促進するため、来年度予算に積極的に調査費等を確保すること。
- 2 日本海沖でのメタンハイドレートの採掘技術の開発を促進すること。
- 3 大災害の発生時等におけるリダンダンシーの確立や、日本海国土軸の形成の視点も踏まえ、日本海における海洋エネルギー資源の開発に伴って必要となるエネルギー供給基地や輸送パイプラインの整備を推進すること。